

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 4月 25日

上 場 会 社 名 リコーリース株式会社

上場取引所 東

コード番号 8566

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏 名 橋本進介

TEL (03) 5550 - 6336

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 25日

親会社名 株式会社リコー (コード番号: 7752)

親会社における当社の株式保有比率: 50.5 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	197,333	3.4	7,870	6.1	8,395	11.1
12年 3月期	190,795	-	7,418	-	7,555	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	4,825	27.6	196.02		172.32		14.3	1.4
12年 3月期	3,780	-	199.85		171.49		13.8	1.3

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 13年 3月期 24,615,736 株 12年 3月期 18,916,702 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	634,751	36,245	5.7	1,281.29
12年 3月期	595,648	31,049	5.2	1,596.25

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 28,288,439 株 12年 3月期 19,451,470 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	154,805	178,161	21,806	652
12年 3月期	151,963	147,084	12,712	2,202

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	101,000	4,350	2,480
通 期	205,300	8,900	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 176 円 75 銭

(1) 企業集団の状況

1. 企業集団の状況

リコーグループ

リコーグループは、当社の親会社株式会社リコーを中心に、当社及び当社の連結子会社を含め391社で構成され、主として事務機器（複写機器、情報機器）、光学機器・その他デバイス製品等の分野で、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

[サービス事業等]

当社は、親会社株式会社リコーの製品をリース物件として取扱っております。また親会社株式会社リコーの設備導入に対してリース取引を行っております。

当社の他に、物流事業を行うリコーロジスティクス株式会社をはじめ、親会社の子会社、関連会社がサービス等の事業を行っております。

[生産事業]

親会社株式会社リコー及び、親会社の製造子会社及び製造関連会社が、複写機器、情報機器、光学機器等ならびにその関連商品の生産を担当しております。

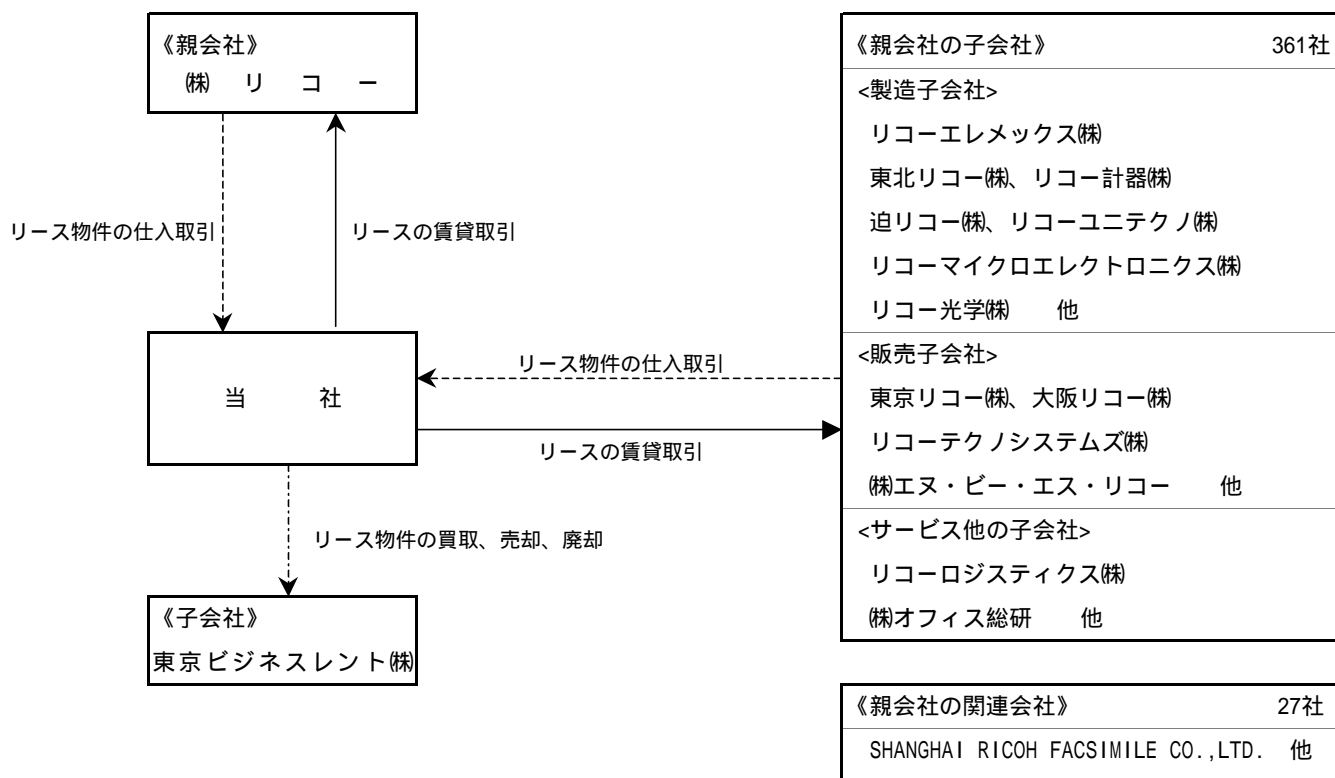
[販売事業]

国内の販売は主として全国にある、親会社株式会社リコーの販売子会社、販売関連会社が担当しております。海外の販売は主として親会社の子会社、販売関連会社が行っております。

当社グループ

当社グループは、当社及び連結子会社の東京ビジネスレント株式会社により構成されております。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりであります。



2. 関係会社の状況

親会社

名 称	住 所	資本金	主要な事業内容	議決権の被 所有割合	関 係 内 容	適用
(株) リ コ ー	東京都大田区	百万円 103,433	事務用機器及び消耗 品の製造販売	% 56.41 (5.93)	リース物件の仕入、 ファクタリング、RCMS	(注)

(注)1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 「議決権の被所有割合」欄の外書は株式会社リコー及び同社の連結子会社の所有割合であり、(内書)は間接所有割合であります。
3. ファクタリングについて：当社は、国内のリコーグループ各社の「債権の買い取り」および「債務の引き受け」を行っております。ファクタリング取引による当社の債権（買取債権）の回収先は、株式会社リコーおよびリコーグループ会社であります。
4. RCMSについて：リコー・キャッシュ・マネジメント・システムの略で、企業グループ全体としての財務体質の強化及び資金業務の省力化を図るための国内におけるグループ内金融システムであります。
現在リコーグループ会社に対して、余剰資金の吸収及び不足資金の供給、債権の回収代行及び債務の支払代行の業務を行っております。

連結子会社

名 称	住 所	資本金	主要な事業内容	議決権の所 有割合	関 係 内 容	適用
東京ビジネスレント(株)	東京都中央区	百万円 10	中古資産売却	% 100.00	当社リース物件の買取、 売却、廃却 役員の兼任あり	-

(2) 経営方針及び経営成績

(経営方針)

1. 経営の基本方針

当社は、顧客ニーズがますます多様化する時代のなかで、「顧客に支持される優良な金融サービス事業会社」として、先進的かつ活力のある体質（ノウハウとインフラ）を持ち、着実な事業展開・長期的な安定成長・強固な財務体質を保持して、企業価値向上に取り組むことを経営の基本方針としております。

当社はリコー製品の販売支援を目的に設立され、リース事業を基盤に成長を遂げてまいりましたが、顧客のニーズは単なるファイナンスリースから、より付加価値の高い金融サービスを求める声が高まっております。顧客の関心事がますます多様化するなかで、お役に立つ金融商品の開発、顧客の金融課題に対する提案活動に努め、「ファイナンシャル・ソリューション・プロバイダー」を標榜して、更なるステップアップを目指してまいります。

また、リース会社として質の高いサービス提供を継続して行くためにも、投資家の方々からのご評価をいただく上でも、優良な財務体質を維持し続けることを重視しております。

2. 利益処分に関する基本方針

平成11年3月期まで4期連続の増配を行い、平成12年3月期は当社にとっては初めての株式分割（効力発生日は平成12年5月19日）による株主還元をいたしました。

当期におきましても、中間時点の平成12年9月30日（当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成12年9月29日）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、前回同様1株につき1.2株の割合で分割（効力発生日は同年11月20日）を実施し、株主還元を継続してまいりました。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり9円の配当を実施いたしました。期末配当を1円増配の10円、年間配当では19円とさせていただき予定であります。

今後とも、株主資本充実と株主利益還元の両面への適切な配慮を継続して行く考えであります。

3. 中長期的な経営戦略及び課題

当社は、主軸であるリコー製品の取扱高拡大とともに、電算機関連、医療機器、商業用・サービス業用機械設備、印刷機器など対象分野の物件を選別・重点強化し、「選択と集中」をキーワードに、狙いを絞った営業展開による契約拡大をさらに進めてまいります。

その推進にあたっては、他社に先駆けて構築してきた「小口大量・販売支援」のノウハウや仕組みを、IT技術の活用によって充実かつスピーディーなサービスへと強化し、展開しております。具体的には、インターネットを使った審査によるサービスを昨年7月より東京地区、本年3月には名古屋地区で開始いたしました。（なお、本年4月には大阪地区でも開始しております。）このネットワークを駆使して顧客のニーズをよりいっそう的確に捉え、品質の高い金融サービスの充実と業務効率の向上に努めてまいります。

4. コーポレートガバナンスの充実

当社は、取締役会を「企業価値の向上」と「株主利益の増大」とを基本として、激変する経営環境に適切な対応をするために小人数で構成し、迅速な意思決定とスピーディーな行動を図っております。

また、ファイナンス会社である当社は、「より高い企業倫理に従って事業活動を展開することが、企業の重要な社会的責任である」と考えており、本年4月にこれを具現化するためにコンプライアンス担当（取締役）を設置いたしました。

5. 親会社との関係について

当社は株式会社リコーの連結決算対象子会社であります。

平成13年3月31日現在の株式会社リコーの持株数は14,278,800株で持株比率は50.5%であり、同社の連結子会社が所有する当社株を含めると、その持株数は15,956,500株で持株比率は56.4%となっております。

当社の取扱リース物件のうち、事務用機器・情報関連機器分野におけるリース物件を、株式会社リコーおよびその販売子会社から仕入れております。

(経営成績)

1. 当期の概況

当期の業績について

当期におけるわが国の経済は、財政・金融政策を下支えとした企業収益の改善から一時期、明るさを見せ始めておりましたが、依然として国内需要は低迷し、企業倒産の増大と設備投資の減速、国内株価の下落から、デフレ状態が続いております。

リース業界におきましては、2000年暦年(2000年1月～2000年12月)の取扱高において前年比4.7%増となり、96年以来4年ぶりに増加に転じました。しかし、月々の動きの中ではリース取扱高において前年割れを示す月もあり、リース需要はその落ち込みに歯止めが掛かったとはいえ足踏み状態を脱してはおりません。

このような状況の中で、当社は以下のようにお客様の経営課題の変化に対応すべく金融サービス事業会社へと経営の軸を変化させてまいりました。お客様のニーズの変化に対して、スピーディーにお応えできることを目標とし、「ファイナンシャル・ソリューション・プロバイダー」をスローガンに掲げ、金融商品の開発、提案活動の強化、営業・業務を含めての事業品質の更なる向上を推し進めてまいりました。

a) ISO9001の取得。

お客様に対する業務品質の確保と一層の向上を目指し、昨年11月に販売支援型リースとして初めて首都圏地区においてISO9001を取得しました。

b) 審査活動のスピードアップとサービスの強化。

販売支援活動において、当社の顧客であるサプライヤーのニーズを的確に捉え、かつ優良ユーザーを確保するに当たり、スピーディーな審査は欠かすことのできないものであります。当社は、IT技術を活用した審査能力の向上とインターネットを活用して審査回答の早期化を実施し、併せて審査のセンター化を行い大幅な業務効率化を図りました。

c) IT技術を活用したローコストオペレーションの展開。

小口大量を特長とする当社は、ローコストオペレーションを追求しております。上記の審査活動の改革はIT技術を活用したローコストオペレーションの一環であり、営業情報の共有化とネットワークを駆使した営業拠点の再配置をするとともに、業務プロセスの改革を行い、効率化を推進しました。

d) 重点特化業界への集中と新規事業の立ち上げ、クロスセルへの取組。

得意分野である事務用機器・情報関連機器に加え、医療機器、産業工作機械、印刷機械、商業用・サービス業用機械設備等の特定事業分野への営業を強化し、よりお客様のニーズに誰よりも素早く対応できるようにしてまいりました。また、新規事業として、中堅・中小企業向けの短期融資である「ビジネスローン」を開始し、ダイレクトメール等による顧客開拓を行い、着実に実績とノウハウを積み上げてまいりました。これにより、リース・レンタル・割賦事業を基盤として、ローン等の金融商品の品揃えを充実し、お客様のニーズ・課題に的確かつ迅速にお応えできるべく事業を展開いたしました。

e) IR活動の充実とコンプライアンス経営への取組。

当期より新たにIR担当部署を設け、投資家の皆様への事業情報の迅速な伝達と、当社の事業内容・事業活動についてご理解をいただくことに努めました。一方で、企業における社会的責任の重要性から、コンプライアンスを重視した企業風土の構築へと着手を始めました。

当連結会計年度の取扱高と営業資産残高の状況は次のとおりであります。

a) リース取引の取扱高は2,293億円で前期比9.2%増、リース資産残高は3,916億円で前期末比7.5%増(増加額274億円)となりました。

b) レンタル取引の取扱高は86億円で前期比41.0%増、レンタル資産残高は84億円で前期末比28.9%増(増加額18億円)となりました。

c) 割賦取引の取扱高は83億円で前期比7.9%減、割賦債権残高は125億円(未実現利益控除後)で前期末比34.1%増(増加額31億円)となりました。

d) 営業貸付取引の取扱高は112億円で前期比27.8%減、営業貸付債権残高は552億円で前期末比2.0%増(増加額10億円)となりました。

以上のような状況から、当連結会計年度での収益面は、売上高1,973億円（前期比3.4%増）、営業利益78億円（前期比6.1%増）、経常利益83億円（前期比11.1%増）、当期純利益48億円（前期比27.6%増）の増収増益となりました。

キャッシュ・フロー分析

営業活動のキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益で前期比18億円増加、リース資産の増加に伴い回収が増大したことから賃貸資産減価償却費が81億円増加し、一方で、支払手形および買掛金の増減では前期比38億円減少したことなどから現金収支はプラス1,548億円で前期比28億円の増加となりました。

投資活動でのキャッシュ・フローは、営業活動における好調さを反映して、賃貸資産の購入額が1,958億円で前期比216億円の大幅増加となりました。ファクタリング債権・債務の現金収支では、前連結会計年度プラス191億円から、当連結会計年度マイナス29億円となり、前期比でマイナス220億円となりました。これは前連結会計年度においてファクタリング債権の早期回収を行い現金収支が大きくプラスでしたが、当連結会計年度はその影響がなくなったためであります。また、有価証券の償還等で78億円、前期比44億円のプラスとなっております。これらの結果、投資活動のキャッシュ・フローはマイナス1,781億円で前期比310億円の不足額の拡大となりました。

財務活動のキャッシュ・フローは、当連結会計年度は社債の発行を行わずに、金融機関からの借入、およびリース債権の流動化等で調達しました。コマーシャルペーパーの発行による増加額は当連結会計年度300億円であり、短期での調達が増加しました。前連結会計年度はファクタリング債権の早期回収等から有利子負債が127億円減少しましたが、当連結会計年度は218億円の調達増加となり、財務活動によるキャッシュ・フローは前期比345億円の増加となっております。

これらの結果、当連結会計年度の現金および現金同等物は、期初から15億円減少し、前連結会計年度との比較では62億円減少額が縮小しました。

セグメント別の状況

当社と連結子会社は、リース会社としてリース、レンタル、割賦、融資、およびファクタリング等を提供する金融サービス事業を営んでおります。

この事業活動は、金融サービス事業として与信から回収までのプロセス及びリスクマネジメントが共通しており、事業セグメントは一つであると判断しております。

2. 次期の概況

経済環境につきましては、景気後退とデフレ懸念が叫ばれる中、当社の顧客対象先である中堅・中小企業の業況は厳しいものが想定され、リース需要につきましても依然として先行き不透明な状況にあります。

リース業界につきましては、小口案件取引においてインターネット環境・IT環境を活用した営業展開がますます進出し、効率性の競争と、業界再編に伴うリース会社の寡占化を背景とした競合激化から経営環境はますます厳しい状況が想定されます。

当社は、このような環境の中で、小口大量案件を特長とする当社の競争優位を強化するために、IT・業務プロセスの改革を推進し一層の効率化を追求してまいります。また、伸長している情報通信分野を主な事業領域としているリコーグループのインフラ（顧客データベース、販売網、サービス網）を最大限に活用し、効率的なクロスセルを展開することで、リコー商品及び重点特化分野の拡大を図るとともに、新しい金融サービス商品の開発、特化分野の開拓を更に推進いたします。ISO9001の取得につきましては、首都圏地区から、名古屋、大阪地区での取得と全国へ展開し、お客様への業務品質の確保・向上を図り、合せて変化するお客様のニーズに応えられる企業を目指し、「ファイナンシャル・ソリューション・プロバイダー」のスローガンのもと先進性とスピード、品質をキーワードとして事業展開をして行く所存であります。

次期の取扱高について、基盤事業のリース・レンタル・割賦取引は合せて2,627億円、営業貸付取引は113億円を見込んでおります。

また、連結次期収益は、売上高で2,053億円、経常利益89億円、当期純利益50億円を見込んでおります。

(3) 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
		%		%		%
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金	2,202		652		1,549	
2.割賦債権	10,145		13,789		3,644	
3.買取債権	112,125		126,453		14,327	
4.未収賃貸債権	17,032		12,788		4,243	
5.営業貸付金	54,158		55,215		1,057	
6.賃貸料等未収入金	10,744		11,451		707	
7.有価証券	7,122		-		7,122	
8.その他	8,588		10,629		2,040	
9.貸倒引当金	3,509		3,940		431	
流動資産合計	218,609	36.7	227,038	35.8	8,429	3.9
・固定資産						
(1)有形固定資産						
(ア)賃貸資産						
1.リース資産	769,222		809,691		40,468	
2.減価償却累計額	432,815		453,770		20,954	
賃貸資産合計	336,407		355,921		19,514	
(イ)社用資産						
1.社用資産	1,070		1,101		30	
2.減価償却累計額	703		754		50	
社用資産合計	366		347		19	
有形固定資産合計	336,773	56.5	356,268	56.1	19,494	5.8
(2)無形固定資産						
(ア)賃貸資産						
1.リース資産	34,347		44,185		9,838	
賃貸資産合計	34,347		44,185		9,838	
(イ)その他の無形固定資産	597		482		114	
無形固定資産合計	34,944	5.9	44,668	7.0	9,723	27.8
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	2,058		2,659		600	
2.その他	3,262		4,116		853	
投資その他の資産合計	5,321	0.9	6,775	1.1	1,454	27.3
固定資産合計	377,039	63.3	407,712	64.2	30,673	8.1
資 産 合 計	595,648	100.0	634,751	100.0	39,102	6.6

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
		%		%		%
(負 債 の 部)						
・ 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	15,365		15,074		291	
2. 短 期 借 入 金	104,945		95,463		9,481	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	51,150		70,467		19,316	
4. 1年以内償還予定の社債	-		10,000		10,000	
5. コマ-シャルペ-パー	42,000		72,000		30,000	
6. 支 払 引 受 債 務	152,000		163,427		11,426	
7. 未 払 法 人 税 等	1,865		2,090		225	
8. 賞 与 引 当 金	610		585		25	
9. そ の 他	6,519		6,532		13	
流 動 負 債 合 計	374,456	62.9	435,640	68.6	61,183	16.3
・ 固 定 負 債						
1. 社 債	45,000		35,000		10,000	
2. 転 換 社 債	6,208		5,764		443	
3. 長 期 借 入 金	137,615		119,970		17,644	
4. 引 当 金	901		859		41	
5. そ の 他	417		1,271		853	
固 定 負 債 合 計	190,142	31.9	162,865	25.7	27,277	14.3
負 債 合 計	564,599	94.8	598,505	94.3	33,906	6.0
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)						
・ 資 本 金	5,316	0.9	5,539	0.9	222	4.2
・ 資 本 準 備 金	7,584	1.3	7,806	1.2	221	2.9
・ 連 結 剰 余 金	18,149	3.0	22,552	3.5	4,403	24.3
・ その他有価証券評価差額金	-	-	347	0.1	347	-
	31,050	5.2	36,245	5.7	5,195	16.7
・ 自 己 株 式	1	0.0	0	0.0	1	82.7
資 本 合 計	31,049	5.2	36,245	5.7	5,196	16.7
負債、少数株主持分及び資本合計	595,648	100.0	634,751	100.0	39,102	6.6

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	前連結会計年度 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	伸 率
. 売 上 高		190,795	100.0	197,333	100.0	6,537	3.4
. 売 上 原 価		172,691	90.5	179,701	91.1	7,009	4.1
売 上 総 利 益		18,104	9.5	17,632	8.9	472	2.6
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,686	5.6	9,761	4.9	924	8.7
営 業 利 益		7,418	3.9	7,870	4.0	452	6.1
. 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		54		24		29	
2. 受 取 配 当 金		28		48		19	
3. 有 価 証 券 償 還 益		217		669		452	
4. 有 価 証 券 売 却 益		16		1		14	
5. 有 価 証 券 評 価 益		323		-		323	
6. そ の 他		26		22		4	
営 業 外 収 益 合 計		667	0.4	766	0.4	99	14.9
. 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		154		87		67	
2. 有 価 証 券 売 却 損		8		0		8	
3. 債 権 売 却 損		124		126		2	
4. 社 債 発 行 費 償 却		221		-		221	
5. そ の 他		20		27		6	
営 業 外 費 用 合 計		529	0.3	241	0.1	288	54.4
経 常 利 益		7,555	4.0	8,395	4.3	840	11.1
. 特 別 利 益							
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		40		40	
特 別 利 益 合 計		-	-	40	0.0	40	-
. 特 別 損 失							
1. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		738		-		738	
2. ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損		72		8		64	
3. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		164		12		151	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		9		9	
特 別 損 失 合 計		975	0.5	30	0.0	944	96.9
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		6,580	3.5	8,405	4.3	1,825	27.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,435	1.8	3,755	1.9	320	9.3
法 人 税 等 調 整 額		636	0.3	175	0.0	461	72.5
少 数 株 主 利 益		-	-	-	-	-	-
当 期 純 利 益		3,780	2.0	4,825	2.4	1,044	27.6

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金額		金額	
. 連結剰余金期首残高			14,763		18,149
. 連結剰余金増加高			-		-
. 連結剰余金減少高					
1 配当金		360		385	
2 役員賞与		35	395	36	421
. 当期純利益			3,780		4,825
. 連結剰余金期末残高			18,149		22,552

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 (自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,580	8,405
貸資産減価償却費	140,533	148,640
貸資産除却損	5,162	4,770
社用資産減価償却費および除却損	476	328
貸倒引当金の純増減額	857	431
有価証券評価損益	323	9
有価証券・投資有価証券、売却益・償還益	225	712
債権売却損	124	126
賞与等引当金の純増減額	840	66
受取利息および受取配当金	84	76
支払利息	6,443	4,819
貸料等未収入金の純増減額	449	707
その他(資産)の純増減額	1,779	2,454
支払手形および買掛金の純増減額	3,579	291
未払金および未払費用の純増減額	371	308
その他(負債)の純増減額	192	415
役員賞与の支払額	35	36
小 計	162,265	163,295
利息および配当金の受取額	80	85
利息の支払額	6,706	5,045
法人税等の支払額	3,675	3,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,963	154,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸資産の購入額	174,195	195,885
貸資産売却等	14,190	13,122
未収貸債権の増加額	15,304	11,362
未収貸債権の回収額	17,620	15,479
割賦債権の純増加額	5,048	3,183
ファクタリング債権(買取債権)の回収額	652,926	691,789
ファクタリング債務(支払引受債務)の支払額	633,800	694,690
営業貸付金の実行額	15,709	11,283
営業貸付金の元本回収額	9,906	10,226
有価証券売却および償還額	3,380	7,820
投資有価証券の購入支出額	510	-
社用資産の購入	539	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,084	178,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金金の純増減額	14,324	9,481
コマーシャルペーパーの純増減額	11,000	30,000
社債の発行による収入	35,000	-
長期借入による収入	14,344	48,077
長期借入金金の返済による支出	36,378	46,406
自己株式の売却・取得による純収入	6	2
配当金の支払額	360	385
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,712	21,806
現金および現金同等物に係る換算差額	-	-
現金および現金同等物の純増減額	7,833	1,549
現金および現金同等物期首残高	10,035	2,202
現金および現金同等物期末残高	2,202	652

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数：1社

連結子会社の名称：東京ビジネスレント株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(前連結会計年度)

有価証券

- ・取引所の相場のある有価証券

移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。

- ・その他の有価証券

移動平均法による原価法によっております。

(当連結会計年度)

有価証券

- ・その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理）によっております。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

a. リース資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

b. レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。

なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～3年であります。

社用資産

法人税法に定める定率法によっております。

繰延資産

社債発行費については支払時に全額費用処理しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。

なお、その累計額は13,981百万円であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(前連結会計年度)

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収が困難と見込まれる顧客の債権総額に対して貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当期に対応する負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

退職給与引当金

当社は、退職給与制度として厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度（調整年金制度）を有しております。厚生年金基金制度は、会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、これに上乗せして支給する加算部分により構成されます。加算部分の年金給付額は勤続年数および退職時給与等に基づいて決定しております。

退職給与引当金は、将来の退職給付に充てるため、退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から、企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上しております。

(当連結会計年度)

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産更正債権については財務内容評価法によっております。

賞与引当金

前連結会計年度と同様であります。

役員退職慰労引当金

前連結会計年度と同様であります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、負債（借入金・社債・CP等）から発生するキャッシュ・フロー変動リスクを総体として削減する「負債の包括ヘッジ」を実施しております。これは、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告19号 平成12年11月14日）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、リスク調整手段となるデリバティブ取引については、同報告に定める「負債の包括ヘッジ」に関する暫定的な会計処理を行っております。なお、当社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a.ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利オプション取引。

b.ヘッジ対象...借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等。

ヘッジ方針

当社は長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

a. 繰延ヘッジ

ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

b. 負債の包括ヘッジ

ヘッジ対象となる負債及びそれに対応するリース契約（割賦契約、貸付契約等を含む）について、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象の範囲内に収まっており、負債の包括ヘッジの要件を満たしているかどうかを検証しております。

その他

当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務部が行っており、取締役会で承認された管理要綱の範囲内で担当統括役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM会議に報告しております。

内部管理体制については、財務部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、取引執行者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

買取債権及び支払引受債務はファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、連結貸借対照表上、還付未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて計上しております。

新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【追加情報】

（退職給付会計）

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しておりますが、この変更による損益への影響はありません。

（金融商品会計）

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他の有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点において流動資産の有価証券は224百万円減少し、投資有価証券は224百万円増加しております。

（外貨建取引等会計処理基準）

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.リース・割賦販売契約等に基づく預り手形		
リース契約に基づく預り手形残高	1,077 百万円	4,342 百万円
割賦販売契約等に基づく預り手形残高	3,704 百万円	5,739 百万円
2.担保に供している資産		
当社は「戦略的情報化機器等整備事業」に係わる補助金制度を利用しております。このため、当社が(財)全国中小企業情報化促進センターから受入れた預託金に対して、この預託金を用いて契約したリース債権を担保として提供しております。		
担保に供している債権	1,083 百万円	949 百万円
上記に対する債務	1,031 百万円	844 百万円
3.連結会計年度末日の満期手形の会計処理		
当連結決算日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次の通りであります。		
支払手形	- 百万円	839 百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な科目は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
手数料	1,602 百万円	1,315 百万円
従業員給料手当	2,576 百万円	2,613 百万円
賞与引当金繰入額	610 百万円	555 百万円
貸倒引当金繰入額	1,606 百万円	1,218 百万円
その他	4,291 百万円	4,058 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	2,202 百万円	652 百万円
現金及び預金同等物	2,202 百万円	652 百万円

2.転換社債の転換

転換社債の転換による資本増加額	1,895 百万円	222 百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	1,895 百万円	221 百万円
転換による転換社債減少額	3,791 百万円	443 百万円

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度について、当社および連結子会社は、リース会社としてリース、レンタル、割賦および融資等を提供する金融サービス事業を営んでおります。

この事業活動は、金融サービス事業として与信から回収までのプロセスおよびリスクマネジメントが共通しており、事業セグメントは一つであると判断しております。

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度については、当社および連結子会社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3.海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

(前連結会計年度)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(無形固定資産を含む)

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器具備品
取得価額相当額	- 百万円
減価償却累計額相当額	- 百万円
期末残高相当額	- 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	720 百万円
1 年を超	1,243 百万円
合計	1,964 百万円

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	- 百万円
減価償却費相当額	- 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	事務用機器・ 情報関連機器	その他	合計
取得価額	655,404 百万円	158,995 百万円	814,399 百万円
減価償却累計額	365,468 百万円	84,701 百万円	450,169 百万円
期末残高	289,936 百万円	74,293 百万円	364,230 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	126,132 百万円
1 年を超	260,813 百万円
合計	386,946 百万円

このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は 1,878百万円(うち1年以内676百万円)であります。

なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	160,703 百万円
減価償却費	135,327 百万円
受取利息相当額	18,158 百万円

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

該当はありません。

(2) 貸主側

未経過リース料

1 年以内	3,651 百万円
1 年を超	1,899 百万円
合計	5,550 百万円

(当連結会計年度)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(無形固定資産を含む)

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器 具 備 品
取得価額相当額	- 百万円
減価償却累計額相当額	- 百万円
期末残高相当額	- 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	677 百万円
1 年超	605 百万円
合計	1,282 百万円

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	- 百万円
減価償却費相当額	- 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	事務用機器・ 情報関連機器	その他	合計
取得価額	678,882 百万円	188,495 百万円	867,377 百万円
減価償却累計額	377,226 百万円	98,457 百万円	475,683 百万円
期末残高	301,655 百万円	90,038 百万円	391,694 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	123,390 百万円
1 年超	275,094 百万円
合計	398,484 百万円

このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は 1,192 百万円 (うち 1 年以内 625 百万円) であります。

なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	166,646 百万円
減価償却費	142,625 百万円
受取利息相当額	17,263 百万円

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

該当はありません。

(2) 貸主側

未経過リース料

1 年以内	4,621 百万円
1 年超	2,603 百万円
合計	7,224 百万円

(関連当事者との取引)

1. 親会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権被所有の割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係				
(株) リコー	東京都大田区	103,433	事務用機器及び消耗品の製造販売	直接 50.48 間接 5.93	1名	ファクタリング 資金の調達	ファクタリング	620,764	買取債権 支払引受債務	- 105,737
							資金の調達	60,000	コマニシャル ハーパー	30,000

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
株式会社リコーとの取引については、通常、マーケットで行われている市場価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

2. 連結子会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権被所有の割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係				
東京ビジネス レント(株)	東京都中央区	10	中古資産売却	100.00	5名	リース物件の買取、売却、廃却	事務委託	132	手数料	-

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。
東京ビジネスレント株式会社との取引については、通常、マーケットで行われている市場価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

3. 兄弟会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権被所有の割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係				
東京リコー(株)	東京都中央区	418	事務機器及び消耗品販売	0.15	-	リース物件の仕入	賃貸資産購入高	16,689	支払手形及び買掛金	881
						ファクタリング	ファクタリング	57,388	買取債権	13,597
						RCMS	資金の借入	94,023	短期借入金	5,532
東北リコー(株)	宮城県柴田郡柴田町	2,272	事務機器製造	0.25	-	ファクタリング	ファクタリング	92,584	買取債権 支払引受債務	- 5,390
						RCMS	資金の借入	26,859	短期借入金	-
(株) イヌ・ヒール・イス・リコー	東京都中央区	50	消耗品販売	-	-	ファクタリング	ファクタリング	61,756	買取債権	20,734
						RCMS	資金の借入 資金の貸付	52,110 21,206	短期借入金 営業貸付金	1,759 -
リコーテクノシステム(株)	東京都中央区	1,000	事務機器保守サービス及び消耗品販売	0.41	-	ファクタリング	ファクタリング	30,553	買取債権	8,568
						RCMS	資金の借入	52,536	短期借入金	4,184
大阪リコー(株)	大阪府大阪市西区	210	事務機器及び消耗品販売	0.25	-	リース物件の仕入	賃貸資産購入高	7,633	支払手形及び買掛金	462
						ファクタリング	ファクタリング	29,099	買取債権	5,378
						RCMS	資金の借入	45,554	短期借入金	1,553
リコーエレメックス(株)	愛知県名古屋市長区	3,456	事務機器・精密機器の製造	1.27	-	ファクタリング	ファクタリング	56,756	買取債権 支払引受債務	8,273 9,125
神奈川リコー(株)	神奈川県横浜市西区	90	事務機器及び消耗品販売	0.15	-	リース物件の仕入	賃貸資産購入高	7,089	支払手形及び買掛金	46
						ファクタリング	ファクタリング	19,547	買取債権	4,773
						RCMS	資金の借入	25,653	短期借入金	1,474
リコーユニテクノ(株)	埼玉県八潮市	200	事務機器製造	0.15	-	ファクタリング	ファクタリング	24,756	買取債権 支払引受債務	2,041 4,052
						RCMS	資金の借入	18,601	短期借入金	1,996

会社名	住所	資本金 百万円	事業の内容	議決権被所有 の割合	関係内容		取引内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
					役員の 兼務等	事業上 の関係				
愛知リコー(株)	愛知県 名古屋市 中村区	145	事務機器 及び消耗 品販売	0.15	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	14,754 27,651	買取債権 短期借入金	3,859 2,720
リコーロジスティクス(株)	東京都 大田区	718	物流及び 船舶通関 業務	0.51	1名	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	26,071 9,062	買取債権 支払引受債務 短期借入金	3,084 5,221 -
千葉リコー(株)	千葉県 千葉市 中央区	70	事務機器 及び消耗 品販売	0.15	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	12,483 21,931	買取債権 短期借入金	3,527 1,650
埼玉リコー(株)	埼玉県 大宮市	14	事務機器 及び消耗 品販売	0.15	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	14,145 21,922	買取債権 短期借入金	3,049 2,545
兵庫リコー(株)	兵庫県 神戸市 中央区	95	事務機器 及び消耗 品販売	0.15	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	12,017 16,690	買取債権 短期借入金	3,523 904
北海道リコー(株)	北海道 札幌市 中央区	95	事務機器 及び消耗 品販売	0.15	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の貸付	11,810 13,286	買取債権 営業貸付金	3,018 622
福岡リコー(株)	福岡県 福岡市 中央区	100	事務機器 及び消耗 品販売	0.10	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	10,074 16,792	買取債権 短期借入金	2,608 706
西東京リコー(株)	東京都 国立市	30	事務機器 及び消耗 品販売	0.10	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	8,217 11,571	買取債権 短期借入金	1,843 1,070
四国リコー(株)	香川県 高松市	85	事務機器 及び消耗 品販売	0.15	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	9,810 13,254	買取債権 短期借入金	2,645 1,673
茨城リコー(株)	茨城県 水戸市	50	事務機器 及び消耗 品販売	0.10	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	6,802 11,174	買取債権 短期借入金	1,658 463
宮城リコー(株)	宮城県 名取市	50	事務機器 及び消耗 品販売	0.15	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	7,782 10,457	買取債権 短期借入金	1,810 343
静岡リコー(株)	静岡県 静岡市	70	事務機器 及び消耗 品販売	0.15	-	RCMS	資金の借入	10,813	短期借入金	511
群馬リコー(株)	群馬県 前橋市	30	事務機器 及び消耗 品販売	0.05	-	RCMS	資金の借入	8,309	短期借入金	774
栃木リコー(株)	栃木県 宇都宮市	40	事務機器 及び消耗 品販売	0.10	-	RCMS	資金の借入	7,145	短期借入金	185
広島リコー(株)	広島県 広島市 中区	50	事務機器 及び消耗 品販売	-	-	RCMS	資金の借入	7,565	短期借入金	149
リコーエン지니어リング(株)	東京都 港区	60	施設管理 業務	0.51	-	ファクタリング	ファクタリング	7,204	支払引受債務	2,437
リコーマイクロエレクトロニクス(株)	鳥取県 鳥取市	100	事務機器 部品製造	-	-	ファクタリング	ファクタリング	6,540	支払引受債務	925

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
兄弟会社との取引については、通常、マーケットで行われている市場価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産	貸倒引当金	1,184 百万円
	賞与引当金	129 百万円
	未払事業税	179 百万円
	退職給付引当金	321 百万円
	その他	135 百万円
	合 計	<u>1,950 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率		41.8 %
(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 %
	その他	0.5 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.6 %</u>

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	57	195	137
債 券	7,065	7,614	549
小 計	7,122	7,810	687
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	945	1,550	605
小 計	945	1,550	605
合 計	8,067	9,360	1,293

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券……主に東京証券取引所の最終価格によっております。
(2) 店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの
店頭売買有価証券を除く非上場株式

前連結会計年度
1,113 百万円

(当連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,018	1,608	589
債 券	10	17	7
合 計	1,028	1,626	597

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く)

当連結会計年度
1,033 百万円

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

当社は、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。

以下の表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、契約者間で受け払いする金額ではありません。従って、当該金額自体が、そのまま当社の抱える市場リスクや信用リスク等を表すわけではありません。また、「時価及び評価損益」は、デリバティブ取引だけの価値を表しており、デリバティブ取引でヘッジされた資産・負債も合わせたトータルでの損益価値を表すものではありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	オプション取引 買 建 コ ー ル	16,000 (35)	1,000	0	35
	スワップ取引 受取固定・支払変動	72,500	68,500	3,846	3,846
	支払固定・受取変動	278,079	182,628	1,366	1,366
	合 計	366,579	252,128	2,479	2,443

- (注) 1. オプション取引については、契約額等の下に括弧書きでオプション料(連結貸借対照表計上額)を示しております。
2. 時価は、デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(当連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
金 利	オプション取引 買 建 コ ー ル	1,000	0	0
	スワップ取引 受取固定・支払変動	10,000	1,335	1,335
	支払固定・受取変動	180,665	1,860	1,860
	合 計	191,665	524	524

- (注) 時価は、受取または支払金額の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除した額を計上しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度（調整年金制度）を有しております。厚生年金基金制度は、会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、これに上乘せして支給する加算部分により構成されます。加算部分の年金給付額は勤続年数および退職時給与等に基づいて決定しております。

2.退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

退職給付債務	3,401
年金資産	2,135
未積立退職給付債務	1,266
未認識数理計算上の差異	473
連結貸借対照表計上額純額	794
退職給付引当金	794

3.退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

勤務費用	281
利息費用	86
期待運用収益	92
退職給付費用	275

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	4.5%
数理計算上の差異の処理年数	15年

(4) 生産、受注及び販売の状況

1. 営業取扱高内訳

(単位：百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
			構成比	伸 率		構成比	伸 率
	リ ー ス	210,044	87.2%	-	229,310	89.0%	9.2%
	レ ン タ ル	6,137	2.5	-	8,651	3.4	41.0
	賃 貸 取 引 計	216,181	89.7	-	237,962	92.4	10.1
	割 賦 取 引	9,053	3.8	-	8,335	3.2	7.9
	営 業 貸 付 取 引	15,626	6.5	-	11,284	4.4	27.8
	合 計	240,861	100.0	-	257,581	100.0	6.9

(注) 1. リース取引の取扱高については、新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権発生高を含んでおります。

2. 営業貸付取引には、R C M S 制度におけるグループファイナンス貸付金は含まれておりません。

2. 営業資産残高内訳

(単位：百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
			構成比	伸 率		構成比	伸 率
	リ ー ス 資 産	364,230	83.9%	-	391,694	83.7%	7.5%
	レ ン タ ル 資 産	6,524	1.5	-	8,412	1.8	28.9
	賃 貸 資 産 計	370,754	85.4	-	400,106	85.5	7.9
	割 賦 債 権 (割賦未実現利益控除後)	9,347	2.1	-	12,530	2.7	34.1
	営 業 貸 付 債 権	54,158	12.5	-	55,215	11.8	2.0
	合 計	434,259	100.0	-	467,852	100.0	7.7

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 4月 25日

上場会社名 リコーリース株式会社

上場取引所 東

コード番号 8566

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏名 橋本進介

TEL (03) 5550 - 6336

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 22日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	197,323	3.4	7,866	6.2	8,388	11.2
12年 3月期	190,787	2.9	7,406	12.9	7,540	15.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	4,821	27.8	195.88	172.20	14.3	1.4	4.3
12年 3月期	3,773	19.3	199.50	171.19	13.8	1.3	4.0

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 24,616,059 株 12年 3月期 18,916,702 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年 3月期	19.00	9.00	10.00	493	10.2	1.4
12年 3月期	18.00	9.00	9.00	349	9.2	1.1

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	634,652	36,202	5.7	1,279.74
12年 3月期	595,561	31,010	5.2	1,594.23

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 28,288,572 株 12年 3月期 19,451,470株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	101,000	4,350	2,480	9.50	-	-
通期	205,300	8,900	5,000	-	9.50	19.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 176 円 75 銭

(1) 個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	(平成12年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1.現金及び預金	2,188		641		1,546	
2.割賦債権	10,145		13,789		3,644	
3.買取債権	112,125		126,453		14,327	
4.未収賃貸債権	17,032		12,788		4,243	
5.営業貸付金	54,054		55,116		1,061	
6.その他の営業債権	321		342		20	
7.賃貸料等未収入金	10,744		11,451		707	
8.有価証券	7,124		0		7,123	
9.前払費用	101		113		11	
10.繰延税金資産	1,283		1,502		218	
11.未収収益	727		417		309	
12.未収入金	6,132		8,233		2,100	
13.その他	46		28		17	
14.貸倒引当金	3,509		3,940		430	
流動資産合計	218,517	36.7	226,938	35.8	8,421	3.9
・固定資産						
(1)有形固定資産						
(7)賃貸資産						
1.リース資産	769,222		809,691		40,468	
2.減価償却累計額	432,815		453,770		20,954	
賃貸資産合計	336,407		355,921		19,514	
(1)社用資産						
1.建物	235		231		3	
2.車両運搬具	73		85		12	
3.器具備品	757		778		21	
4.土地	5		5		-	
5.減価償却累計額	703		754		50	
社用資産合計	366		347		19	
有形固定資産合計	336,773	56.5	356,268	56.1	19,494	5.8
(2)無形固定資産						
(7)賃貸資産						
1.リース資産	34,347		44,185		9,838	
賃貸資産合計	34,347		44,185		9,838	
(1)その他の無形固定資産						
1.ソフトウェア	571		457		114	
2.電話加入権等	25		25		0	
その他の無形固定資産合計	597		482		114	
無形固定資産合計	34,944	5.9	44,668	7.0	9,723	27.8
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	2,058		2,659		600	
2.関係会社株式	5		5		-	
3.出資金	30		30		-	
4.従業員長期貸付金	33		23		9	
5.長期前払費用	1,866		2,017		151	
6.繰延税金資産	492		199		293	
7.その他	839		1,841		1,002	
投資その他の資産合計	5,326	0.9	6,777	1.1	1,451	27.2
固定資産合計	377,044	63.3	407,714	64.2	30,669	8.1
資産合計	595,561	100.0	634,652	100.0	39,091	6.6

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	(平成12年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)		金 額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負 債 の 部)		%		%		%
・流動負債						
1.支払手形	3,519		2,514		1,005	
2.買掛金	11,845		12,560		714	
3.短期借入金	104,945		95,463		9,481	
4.1年以内返済予定の 長期借入金	41,429		60,913		19,483	
5.1年以内償還予定の社債	-		10,000		10,000	
6.債権証券化に伴う 1年以内支払債務	9,720		9,553		166	
7.コマーシャルペーパー	42,000		72,000		30,000	
8.支払引受債務	152,000		163,427		11,426	
9.未払金	1,301		1,391		90	
10.未払法人税等	1,860		2,090		230	
11.未払費用	1,795		1,167		627	
12.賃貸料等前受金	2,101		2,105		4	
13.預り金	453		481		28	
14.前受収益	21		39		17	
15.割賦未実現利益	797		1,258		461	
16.賞与引当金	610		585		25	
17.その他	6		32		26	
流動負債合計	374,408	62.9	435,585	68.6	61,176	16.3
・固定負債						
1.社債	45,000		35,000		10,000	
2.転換社債	6,208		5,764		443	
3.長期借入金	112,667		84,575		28,091	
4.債権証券化に伴う支払債務	24,948		35,394		10,446	
5.退職給与引当金	836		-		836	
6.退職給付引当金	-		794		794	
7.役員退職慰労引当金	64		65		1	
8.受取保証金	417		746		328	
9.その他	-		524		524	
固定負債合計	190,142	31.9	162,865	25.7	27,277	14.3
負債合計	564,551	94.8	598,450	94.3	33,899	6.0
・資本金	5,316	0.9	5,539	0.9	222	4.2
・資本準備金	7,584	1.3	7,806	1.2	221	2.9
・利益準備金	210	0.0	252	0.0	42	20.1
・その他の剰余金						
1.任意積立金	14,045		17,345		3,300	
(1)別途積立金	14,045		17,345		3,300	
2.当期末処分利益	3,853		4,911		1,058	
その他の剰余金合計	17,898	3.0	22,256	3.5	4,358	24.3
・その他有価証券評価差額金	-	-	347	0.1	347	-
資本合計	31,010	5.2	36,202	5.7	5,191	16.7
負債資本合計	595,561	100.0	634,652	100.0	39,091	6.6

2. 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成11年4月 1日) (至 平成12年3月31日)		当 期 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	伸 率
. 売 上 高		%		%		%
1. 賃 貸 料 収 入	166,410		173,125		6,715	
2. 個 品 あ つ せ ん 収 益	144		157		12	
3. 営 業 貸 付 収 益	1,544		1,775		230	
4. 受 取 手 数 料	274		292		18	
5. そ の 他 の 売 上 高	22,412		21,972		440	
売 上 高 合 計	190,787	100.0	197,323	100.0	6,536	3.4
. 売 上 原 価						
1. 賃 貸 原 価	148,748		157,107		8,359	
2. 資 金 原 価	6,286		4,728		1,558	
3. そ の 他 の 売 上 原 価	17,656		17,865		208	
売 上 原 価 合 計	172,691	90.5	179,701	91.1	7,009	4.1
売 上 総 利 益	18,095	9.5	17,622	8.9	473	2.6
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,689	5.6	9,755	4.9	933	8.7
営 業 利 益	7,406	3.9	7,866	4.0	460	6.2
. 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	54		24		29	
2. 受 取 配 当 金	28		48		19	
3. 有 価 証 券 償 還 益	217		669		452	
4. 有 価 証 券 売 却 益	16		1		14	
5. 有 価 証 券 評 価 益	323		-		323	
6. そ の 他	23		18		5	
営 業 外 収 益 合 計	663	0.4	762	0.4	98	14.9
. 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	154		87		67	
2. 有 価 証 券 売 却 損	8		0		8	
3. 債 権 売 却 損	124		126		2	
4. 社 債 発 行 費 償 却	221		-		221	
5. そ の 他	20		27		6	
営 業 外 費 用 合 計	529	0.3	241	0.1	288	54.4
経 常 利 益	7,540	4.0	8,388	4.3	847	11.2
. 特 別 利 益						
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		40		40	
特 別 利 益 合 計	-	-	40	0.0	40	-
. 特 別 損 失						
1. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	738		-		738	
2. ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	72		8		64	
3. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	164		12		151	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		9		9	
特 別 損 失 合 計	975	0.5	30	0.0	944	96.9
税 引 前 当 期 純 利 益	6,565	3.5	8,398	4.3	1,833	27.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,428	1.8	3,751	1.9	323	9.4
法 人 税 等 調 整 額	636	0.3	175	0.0	461	72.5
当 期 純 利 益	3,773	2.0	4,821	2.4	1,047	27.8
前 期 繰 越 利 益	270		320		50	
中 間 配 当 額	173		210		36	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	17		21		3	
当 期 未 処 分 利 益	3,853		4,911		1,058	

3.利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期 株主総会承認日 (平成12年6月23日)		当 期 株主総会開催予定日 (平成13年6月22日)	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		3,853		4,911
利 益 処 分 額				
1 利 益 準 備 金	21		31	
2 配 当 金	175		282	
3 取 締 役 賞 与 金	36		34	
4 任 意 積 立 金				
(1) 別 途 積 立 金	3,300	3,532	4,100	4,448
次 期 繰 越 利 益		320		462

(注) 当期は平成12年12月 8日に210百万円(1株につき9.00円)の中間配当を実施いたしました。
 前期は平成11年12月10日に173百万円(1株につき9.00円)の中間配当を実施いたしました。

4. 重要な会計方針

【重要な会計方針】

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(前 期)

有価証券

- ・取引所の相場のある有価証券
移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。
- ・その他の有価証券
移動平均法による原価法によっております。

(当 期)

有価証券

- ・その他有価証券
時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理）によっております。
時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。
- デリバティブ
時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

- 賃 貸 資 産 …… リース期間を償却年数とする定額法によっております。
- レ ン タ ル 資 産 …… 経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっており、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～3年であります。
- 社 用 資 産 …… 法人税法に定める定率法によっております。

無 形 固 定 資 産

- 賃 貸 資 産 …… リース期間を償却年数とする定額法によっております。
- ソ フ ト ウ エ ア …… 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
- そ の 他 …… 法人税法に定める定額法によっております。

なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。

なお、その累計額は13,981百万円であります。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費については支払時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(前 期)

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収が困難と見込まれる顧客の債権総額に対して貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当期に対応する負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

退職給与引当金

当社は、退職給与制度として厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度（調整年金制度）を有しております。厚生年金基金制度は、会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、これに上乗せして支給する加算部分により構成されます。加算部分の年金給付額は勤続年数および退職時給与等に基づいて決定しております。

退職給与引当金は、将来の退職給付に充てるため、退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から、企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上しております。

（当期）

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産更正債権については財務内容評価法によっております。

賞与引当金

前期と同様であります。

役員退職慰労引当金

前期と同様であります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 個品あっせん取引

個品あっせん取引は商品の引渡時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、手数料総額を分割回数で按分した金額を、支払期日到来の都度、収益として計上しております。

なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。

(2) 金融費用

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は営業外費用に計上しております。なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 買取債権及び支払引受債務はファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。

(2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、貸借対照表上、還付未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて計上しております。

(3) 新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

【注記事項】

(貸借対照表関係)		前 期	当 期
1.リース・割賦販売契約等に基づく預り手形			
リース契約に基づく預り手形残高		1,077 百万円	4,342 百万円
割賦販売契約等に基づく預り手形残高		3,704 百万円	5,739 百万円
2.担保に供している資産			
当社は「戦略的情報化機器等整備事業」に係わる補助金制度を利用しております。このため、当社が(財)全国中小企業情報化促進センターから受入れた預託金に対して、この預託金を用いて契約したリース債権を担保として提供しております。			
担保に供している債権	リ ー ス 債 権	1,083 百万円	949 百万円
上記に対する債務	借 入 金	1,031 百万円	844 百万円
3.関係会社に対する資産及び負債			
	買 掛 金	171 百万円	484 百万円
	コマーシャルハ゜-ハ゜-	10,000 百万円	30,000 百万円
	支 払 引 受 債 務	101,390 百万円	105,737 百万円
4.主な外貨建資産・負債			
		(250千スターリングポンド)	(250千スターリングポンド)
	投 資 有 価 証 券	80 百万円	45 百万円
5.株式の状況			
	授 権 株 数	60,000 千株	60,000 千株
	発 行 済 株 式 総 数	19,451 千株	28,288 千株
6.期末日満期手形の会計処理			
当期末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
期末残高から除かれている期末日満期手形は、次の通りであります。			
	支 払 手 形	- 百万円	839 百万円
(損益計算書関係)		前 期	当 期
1.賃貸料収入の内訳			
	リ ー ス 料 収 入	160,703 百万円	166,646 百万円
	その他の賃貸料収入	5,706 百万円	6,479 百万円
	計	<u>166,410 百万円</u>	<u>173,125 百万円</u>
2.その他の売上高			
その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済額等であります。			
3.賃貸原価の内訳			
	減 価 償 却 費	140,533 百万円	148,640 百万円
	固 定 資 産 税	4,127 百万円	4,174 百万円
	事故解約機処分原価	2,893 百万円	2,805 百万円
	そ の 他	1,194 百万円	1,487 百万円
	計	<u>148,748 百万円</u>	<u>157,107 百万円</u>
4.資金原価の内訳			
	支 払 利 息	6,288 百万円	4,732 百万円
	受 取 利 息	2 百万円	3 百万円
	差 引 計	<u>6,286 百万円</u>	<u>4,728 百万円</u>
5.その他の売上原価			
その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。			
6.関係会社に対する事項			
区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主な取引は、次のとおりであります。			
	売 上 高	6,186 百万円	5,741 百万円
この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示しております。			
	賃 貸 資 産 購 入 高	1,613 百万円	2,322 百万円
	支 払 利 息 等	76 百万円	319 百万円
	計	<u>1,689 百万円</u>	<u>2,641 百万円</u>

【追加情報】

（退職給付会計）

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

（金融商品会計）

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他の有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点において流動資産の有価証券は224百万円減少し、投資有価証券は224百万円増加しております。

（外貨建取引等会計処理基準）

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

(リース取引関係)

(前期)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(無形固定資産を含む)

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器 具 備 品
取得価額相当額	- 百万円
減価償却累計額相当額	- 百万円
期末残高相当額	- 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	720 百万円
1 年 超	1,243 百万円
合 計	1,964 百万円

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	- 百万円
減価償却費相当額	- 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	事務用機器・ 情報関連機器	その他	合 計
取得価額	655,404 百万円	158,995 百万円	814,399 百万円
減価償却累計額	365,468 百万円	84,701 百万円	450,169 百万円
期末残高	289,936 百万円	74,293 百万円	364,230 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	126,132 百万円
1 年 超	260,813 百万円
合 計	386,946 百万円

このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は 1,878百万円 (うち1年以内 676百万円) であります。

なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	160,703 百万円
減価償却費	135,327 百万円
受取利息相当額	18,158 百万円

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティングリース取引

(1) 借主側

該当はありません。

(2) 貸主側

未経過リース料

1 年 以 内	3,651 百万円
1 年 超	1,899 百万円
合 計	5,550 百万円

(当期)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(無形固定資産を含む)

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器具備品
取得価額相当額	- 百万円
減価償却累計額相当額	- 百万円
期末残高相当額	- 百万円
未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	677 百万円
1年以上	605 百万円
合計	1,282 百万円

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	- 百万円
減価償却費相当額	- 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	事務用機器・ 情報関連機器	その他	合計
取得価額	678,882 百万円	188,495 百万円	867,377 百万円
減価償却累計額	377,226 百万円	98,457 百万円	475,683 百万円
期末残高	301,655 百万円	90,038 百万円	391,694 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	123,390 百万円
1年以上	275,094 百万円
合計	398,484 百万円

このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は 1,192百万円(うち1年以内 625百万円)であります。

なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	166,646 百万円
減価償却費	142,625 百万円
受取利息相当額	17,263 百万円

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティングリース取引

(1) 借主側

該当はありません。

(2) 貸主側

未経過リース料

1年以内	4,621 百万円
1年以上	2,603 百万円
合計	7,224 百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

		当 期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産	貸倒引当金	1,184 百万円
	賞与引当金	129 百万円
	未払事業税	179 百万円
	退職給与引当金	321 百万円
	その他	135 百万円
	合 計	1,950 百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

		当 期 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率		41.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3 %
その他		0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.6 %

(発行済株式数の増加)

1.新株発行

転換社債の転換により発行済株式数が増加しております。

転換による発行株式数は265,809株、資本組入額は222百万円であります。

2.株式分割

- 平成12年5月19日付をもって、額面普通株式1株を1.2株に分割いたしました。
この株式分割により、発行済株式数が3,890,294株増加しております。
- 平成12年11月20日付をもって、額面普通株式1株を1.2株に分割いたしました。
この株式分割により、発行済株式数が4,680,999株増加しております。

(2) 役員の変動(平成13年6月22日付 予定)

役員改選案および「執行役員制」導入案について、本日の取締役会において決議いたしました。
必要な手続き(株主総会決議等)を経て、平成13年6月22日付にて実施する予定です。
つきましては、下記の通りご案内申し上げます。

1. 取締役選任案

(1) 新任候補者

取締役(社外)	松本 正幸	現 株式会社リコー 常務取締役 販売事業本部長
---------	-------	-------------------------

(2) 退任予定者

代表取締役会長	石井 眞一	
常務取締役	橋本 進介	常任監査役就任予定
常務取締役	出口 勲	
取締役	加藤 卓	理事就任予定
取締役	遠藤 廣司	常務執行役員就任予定
取締役	金子 敏明	執行役員就任予定

2. 監査役選任案

(1) 新任候補者

常任監査役	橋本 進介
-------	-------

(2) 退任予定者

監査役(社外)	八重樫友康
---------	-------

3. 執行役員就任予定者並びに主要担当職務

社長	井上 雄二	
専務執行役員	大野 郁男	財務・審査・法務・事務改革・営業管理統括
常務執行役員	遠藤 廣司	ISO推進・貸与資産管理統括 兼 品質システム管理責任者
執行役員	後沢 正昭	総務・人事・教育統括 兼 コンプライアンス担当 兼 環境管理責任者
執行役員	金子 敏明	営業本部 東京支社長
執行役員	成松 重吉	営業本部 第二特機営業部長
執行役員	佐藤七八郎	貸与資産管理部長 兼 ISO推進室長
執行役員	河里 良幸	事務改革部長

添付参考資料

1. 米国基準に基づき作成した場合の「連結貸借対照表」

連結貸借対照表(米国基準)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
期 別 科 目	前 期 (12.3.31)	当 期 (13.3.31)	増 減	期 別 科 目	前 期 (12.3.31)	当 期 (13.3.31)	増 減
現金及び現金同等物	2,202	652	1,550	短期借入債務	188,375	238,377	50,002
ファイナンスリース投資	371,140	382,035	10,895	買掛金及び未払金	17,319	16,968	351
買 取 債 権	112,126	126,453	14,327	支払引受債務	152,001	163,427	11,426
その他の債権	27,859	35,775	7,916	未払法人税等			
営業貸付金	54,158	55,215	1,057	当期分	1,866	2,091	225
貸倒引当金	14,687	15,845	1,158	繰延分	7,392	6,627	765
投資有価証券	10,482	2,659	7,823	未払費用	3,384	3,397	13
前払費用	2,418	2,546	128	受入保証金	418	746	328
ホーディングリース資産	6,524	8,413	1,889	その他の債務	3,969	3,933	36
社用資産	367	348	19	長期借入債務	163,875	125,340	38,535
信託受益権	6,748	7,976	1,228				
その他資産	1,662	1,386	276	負債合計	538,599	560,906	22,307
				資 本 の 部			
資産合計	580,999	607,613	26,614	資本金	5,317	5,539	222
				資本準備金	7,319	7,541	222
				利益準備金	210	252	42
				その他の剰余金	28,913	33,030	4,117
				その他の包括利益			
				累計額	642	345	297
				自己株式	1	0	1
				資本合計	42,400	46,707	4,307
				負債及び資本合計	580,999	607,613	26,614

2. 米国基準により作成した場合の「連結損益計算書」

連結損益計算書(米国基準)

(単位：百万円)

科目	金額		
	前期	当期	増減
	平成11年4月1日 平成12年3月31日	平成12年4月1日 平成13年3月31日	
収 益	28,637	29,765	1,128
ダイレクトファイナンス収益	19,359	18,954	405
オペレーティング・リース収益	5,952	6,631	679
営業貸付収益	1,545	1,775	230
有価証券売却益	218	693	475
債権売却益	-	175	175
その他の収益	1,563	1,537	26
費 用	22,884	21,845	1,039
支払利息	6,246	4,326	1,920
オペレーティング・リース資産減価償却費	5,522	6,335	813
販売費及び一般管理費	10,300	10,509	209
その他の費用	816	675	141
税引前利益	5,753	7,920	2,167
法人税等	2,470	3,375	905
当期純利益	3,283	4,545	1,262

3. 米国基準キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期	当 期
		平成11年4月 1日 平成12年3月31日	平成12年4月 1日 平成13年3月31日
		金 額	金 額
営業活動からのキャッシュ・フロー			
当期純利益		3,283	4,545
営業活動から得た現金(純額)への当期純利益への調整			
オペレーティングリース減価償却費		5,521	6,335
貸倒引当金繰入額		3,395	4,079
債権売却益		-	175
有価証券売却益		218	693
有価証券評価損		-	12
繰延税金(純額)		966	381
その他の債権の純増減額		5,780	1,255
前払費用の純増減額		721	128
その他資産の純増減額		245	276
買掛金および未払金の純増減額		3,962	351
未払法人税の純増減額		239	225
未払費用の純増減額		167	13
その他の債務の純増減額		330	407
その他(純額)		240	472
営業活動から得た現金(純額)		8,225	15,077
投資活動からのキャッシュ・フロー			
リース資産の購入額		174,195	195,885
ファイナンスリース投資の回収		131,787	131,944
ファイナンスリース投資の証券化による回収		20,211	29,869
ファイナンス投資の証券化に伴う信託受益権の配当		2,648	2,177
ファクタリング債権(買取債権)の回収額		680,179	691,790
ファクタリング債務(支払引受債務)の支払額		633,801	694,691
顧客への営業貸付金の実行額		15,709	11,284
営業貸付金の元本回収額		9,906	10,226
その他		2,694	7,699
投資活動に使用した(から得た)現金(純額)		23,720	28,155
財務活動からのキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減(純額)		69,817	50,002
長期借入債務による調達		39,344	28,078
長期借入債務の返済		8,951	66,169
現金配当金の支払		360	386
その他(純額)		6	3
財務活動から得た(に使用した)現金(純額)		39,778	11,528
現金および現金同等物の純増減額		7,833	1,550
現金および現金同等物期首残高		10,035	2,202
現金および現金同等物期末残高		2,202	652

キャッシュ・フロー情報補足

支払利息現金支払額	6,323	百万円	4,557	百万円
法人税等現金支払額	3,675	百万円	3,530	百万円
転換社債の転換				
転換社債の転換による資本金増加額	1,896	百万円	222	百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	1,896	百万円	222	百万円
転換による転換社債減少額	3,792	百万円	444	百万円

4．連結財務諸表作成の基本となる事項

1．連結の範囲および持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲および異動状況

東京ビジネスレント株式会社を連結しており、当期における異動はありません。

(2) 持分法の適用および異動状況

該当はありません。

2．会計処理基準に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、米国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しており、重要な会計方針のうち主なものは以下の通りであります。

(1) ファイナンス・リース収益

米国財務会計基準書第13号に基づき、利息法により収益の認識をしております。

(2) 収益計上停止の方針

ファイナンス・リースについて、4ヶ月以上の未収が発生した場合、および営業貸付金について、6ヶ月以上の未収が発生した場合、または経営陣が回収困難と判断した時点で収益の認識を停止しております。

(3) 貸倒引当金繰入

貸倒引当金はファイナンス・リースおよび営業貸付金に係わるものであり、経営陣の判断により今後発生する可能性のある損失を合理的に予測して、十分な引き当てを行っております。減損した貸付金については米国財務会計基準書第114号に基づき評価した結果、評価額が帳簿価額を下回った場合は貸倒引当金の計上を行っております。

また、長期性資産については、同基準書121号を適用し、帳簿価額に回復可能性のない減損を生じさせるような事象や環境の変化が生じた場合、帳簿価額と公正価額から処分費用を控除した金額とのいずれか低い方の金額で表示しております。

(4) 有価証券の評価基準

米国財務会計基準書第115号を適用し、売却可能有価証券の評価損益については、税効果考慮後の金額を「未実現有価証券評価益」として資本の部の「その他の包括利益累計額」に計上しております。

(5) 法人税等

米国財務会計基準書第109号に基づき、資産・負債法による税効果会計を全面適用しております。